

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	90,187人 92,854人 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	421.24 km ² 214人	27. 1. 1	90,977人	90,373人	区 分	22年国調	17年国調	38	2132	地方交付税種地	1-3				
		増 減 率		-0.8%	26. 1. 1	91,671人	91,105人	第1次	1,975 4.8	2,494 5.5	愛媛県 四国中央市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	16,447 39.8	18,386 40.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	22,922 55.4	24,114 52.9	歳入総額		41,796,666	40,801,894				
地方譲与税	14,806,919	35.4	14,806,919	68.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		39,690,992	39,022,482				
地方交付金	330,589	0.8	330,589	1.5	区 分			指定団体等 の指定状況			歳入歳出差引		2,105,674	1,779,412				
配当交付金	36,927	0.1	36,927	0.2	普 通 税						翌年度に繰越すべき財源		252,286	285,733				
株式等譲渡所得割交付金	83,621	0.2	83,621	0.4	法 定 普 通 税						実質収支		1,853,388	1,493,679				
地方消費税交付金	54,861	0.1	54,861	0.3	市 町 村 民 税						単年度収支		359,709	367,235				
地方消費税交付金	1,015,316	2.4	1,015,316	4.7	内 訳						積立金		253,925	1,256,984				
ゴルフ場利用税交付金	15,407	0.0	15,407	0.1	個人均等割						繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割						積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金	35,856	0.1	35,856	0.2	法人均等割						実質単年度収支		613,634	1,624,219				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	47,587	0.1	47,587	0.2	固定資産税						一般職員	760	2,501,160	3,291				
地方交付税	6,323,802	15.1	5,161,641	23.7	うち純固定資産税						うち消防職員	119	386,512	3,248				
内 訳	5,161,641	12.3	5,161,641	23.7	軽自動車税						うち技能労務員	6	19,218	3,203				
特別交付税	1,162,161	2.8	-	-	市町村たばこ税						教育公務員	32	100,416	3,138				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉦産税						臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	22,750,885	54.4	21,588,724	99.1	特別土地保有税						等 合 計	792	2,601,576	3,285				
交通安全対策特別交付金	12,812	0.0	12,812	0.1	法定外普通税						ラスパイレス指数			98.5				
分担金・負担金	518,617	1.2	-	-	目的税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	747,498	1.8	121,855	0.6	法定目的税						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500
手数料	134,403	0.3	-	-	入湯税						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000
国庫支出金	4,574,420	10.9	-	-	事業所税						退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,170
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,540
都道府県支出金	2,197,380	5.3	-	-	水利地益税等						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,740
財産収入	83,927	0.2	11,995	0.1	法定外目的税						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	16.04.01	3,410
寄附金	56,952	0.1	-	-	旧法による税						伝染病	×	その他					
繰入金	795,503	1.9	-	-	合 計						区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰越金	1,779,412	4.3	-	-	14,806,919	100.0	159,775				基準財政収入額	12,485,272	12,336,716					
諸収入	657,457	1.6	50,058	0.2							基準財政需要額	15,711,091	15,486,966					
地方債	7,487,400	17.9	-	-							標準税収入額等	16,180,347	16,036,058					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	23,376,662	23,461,091					
うち臨時財政対策債	2,034,600	4.9	-	-							財政力指数	0.80	0.81					
歳入合計	41,796,666	100.0	21,785,444	100.0							実質収支比率(%)	7.9	6.4					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	12,485,272	12,336,716					
人件費	6,766,540	17.0	5,930,621	5,684,026	23.9	議会費	261,143	0.7	-	261,143	基準財政需要額	15,711,091	15,486,966					
うち職員給料	4,430,133	11.2	3,680,390	-	-	民生費	4,931,558	12.4	860,941	3,824,114	標準税収入額等	16,180,347	16,036,058					
扶助費	6,850,058	17.3	2,313,084	2,292,463	9.6	衛生費	12,988,105	32.7	304,405	7,096,589	標準財政規模	23,376,662	23,461,091					
債費	5,113,877	12.9	4,944,983	4,944,983	20.8	労働費	2,837,121	7.1	486,389	2,347,173	財政力指数	0.80	0.81					
内 訳	4,494,114	11.3	4,338,640	4,338,640	18.2	農林水産業費	81,177	0.2	-	1,081	実質収支比率(%)	7.9	6.4					
元利償還金	619,466	1.6	606,046	606,046	2.5	商工費	790,521	2.0	372,032	495,432	公債費負担比率(%)	18.0	18.6					
一時借入金	297	0.0	297	297	0.0	農林水産業費	831,708	2.1	45,234	470,848	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	18,730,475	47.2	13,188,688	12,921,472	54.2	土木費	790,521	2.0	372,032	495,432	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	4,465,602	11.3	3,700,199	3,474,638	14.6	消防費	3,888,691	9.8	2,455,034	1,690,058	実質公債費比率(%)	12.6	13.2					
維持補修費	270,022	0.7	162,059	162,059	0.7	教育費	3,688,691	9.8	2,455,034	1,690,058	将来負担比率(%)	131.0	136.8					
補助費等	1,704,266	4.3	1,447,372	639,413	2.7	災害復旧費	4,095,803	10.3	1,551,217	2,755,415	積立金	6,806,093	6,552,168					
うち一部事務組合負担金	41,283	0.1	41,283	36,283	0.2	公債費	183,430	0.5	-	48,355	現在高	1,004,775	324,628					
繰入金	4,502,438	11.3	4,014,507	3,198,743	13.4	諸支出費	5,113,877	12.9	-	4,944,983	特定目的	4,102,118	4,479,767					
積立金	1,067,016	2.7	1,031,850	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	54,293,538	51,300,252					
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-	歳出合計	39,690,992	100.0	8,518,243	25,343,937	(支出予定額) 債務負担行為額	496,509	2,963,219					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,147,010	国会	322,519	322,519	物件等購入	-	-					
投資的経費	8,701,673	21.9	1,799,262	20,396,325千円	85.6%	経常収支比率	805,862	国民健康	192,787	192,787	保証・補償	-	-					
うち人件費	332,245	0.8	303,466	85.6% (93.6%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	419,977	工業用水道	200,000	12,427	12,427	その他	2,249,460	1,227,566					
内 訳	2,375,039	6.0	212,826	85.6% (93.6%)		介護サービス	169,659	介護サービス	20,280	20,280	収益事業収入	-	-					
うち補助	6,007,367	15.1	1,503,779	85.6% (93.6%)		国民健康保険	830,199	国民健康保険	93	93	土地開発基金現在高	200,000	200,000					
災害復旧事業費	183,430	0.5	48,355	85.6% (93.6%)		その他	2,721,313	国民健康保険	111	111	徴収率(%)	98.7	95.4					
失業対策事業費	-	-	-	85.6% (93.6%)		歳入一般財源等	27,449,611千円	国民健康保険	354	354	合計	98.8	95.5					
歳出合計	39,690,992	100.0	25,343,937	27,449,611千円		歳入一般財源等	27,449,611千円	国民健康保険	354	354	市町村民税	98.7	95.2					
											純固定資産税	98.6	95.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)